

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月29日

【四半期会計期間】 第123期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

【会社名】 みずほ証券株式会社

【英訳名】 Mizuho Securities Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 本 山 博 史

【本店の所在の場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03(5208)3210

【事務連絡者氏名】 主計部長 新 井 章 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目5番1号

【電話番号】 03(5208)3210

【事務連絡者氏名】 主計部長 新 井 章 夫

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成23年8月12日に提出いたしました第123期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）の四半期報告書および平成26年5月7日に提出いたしました同四半期報告書の訂正報告書の記載事項の一部に訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するため、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

6 その他

(2) 連結自己資本規制比率

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

6 その他

(2) 連結自己資本規制比率

(訂正前)

区分		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期 間末(平成23年6月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	—	541,772
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等(百万円)	—	1,877
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	—	1,025
	一般貸倒引当金(百万円)	—	4
	長期劣後債務(百万円)	—	96,000
	短期劣後債務(百万円)	—	224,409
	計(百万円) (B)	—	322,934
控除資産	(百万円) (C)	—	217,763
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(百万円) (D)	—	646,943
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	—	138,214
	取引先リスク相当額(百万円)	—	72,042
	基礎的リスク相当額(百万円)	—	59,692
	計(百万円) (E)	—	269,949
連結自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	—	239.6

(訂正後)

区分		前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期 間末(平成23年6月30日)
基本的項目	(百万円) (A)	—	541,772
補完的項目	その他有価証券評価 差額金(評価益)等(百万円)	—	1,877
	金融商品取引責任準備金等 (百万円)	—	1,025
	一般貸倒引当金(百万円)	—	4
	長期劣後債務(百万円)	—	96,000
	短期劣後債務(百万円)	—	224,409
	計(百万円) (B)	—	322,934
控除資産	(百万円) (C)	—	217,763
固定化されていない自己資本の額 (A)+(B)-(C)	(百万円) (D)	—	646,943
リスク相当額	市場リスク相当額(百万円)	—	138,214
	取引先リスク相当額(百万円)	—	72,044
	基礎的リスク相当額(百万円)	—	59,692
	計(百万円) (E)	—	269,951
連結自己資本規制比率(%)	(D) / (E) × 100	—	239.6

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年9月29日
【会社名】	みずほ証券株式会社
【英訳名】	Mizuho Securities Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本 山 博 史
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町一丁目5番1号
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長本山博史は、当社の第123期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）の四半期報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

四半期報告書の訂正報告書の提出に当たり、当社はディスクロージャー委員会を開催し、同報告書が適正に記載されていることを確認しました。